

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
137p

大事業名	土地改良事務事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	農業の振興		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	大阪府土地改良事業団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会への負担金の支払い。
対象	大阪府土地改良事業団体連合会・大阪府ため池総合整備推進協議会
意図・目的	効率的な土地改良事務及び農業土木事務を行う。 土地改良事務・ため池の適切な管理

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	土地改良事務事業	土地改良事務全般及び農業土木事務の円滑な推進を図る。 土地改良事務、農業土木事務の適切な執行を図ることができる。	130	147	0

114

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府土地改良事業団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会に負担することにより、土地改良事業・ため池の適切な管理の技術的支援を得た。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
145p

事業名	土木事務事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	土木事務、公用車管理に係る経費の執行。
対象	住民及び職員
意図・目的	効率的な土木事務の執行

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	土木事務事業	土木事業に係る事務	1,495	976	27
2	大判コピーシステム セットリース事業	A0判コピー機及びカラーレーザープリンタのリース料	432	295	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大判コピーシステムセットの再リースにより、事務事業、工事、現場対応で適正に活用することができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	土木事務ではあるがAOコピー機の使用等、各部署も利用する事が多く、消耗品費の不足が深刻	AOコピー機を各部署が利用するため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
147p

大事業名	土木災害予防事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	災害対策の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にぞなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用等。
対象	土石流テレメーター・土砂災害情報相互通報システム
意図・目的	地域の防災力の向上 急傾斜地崩壊対策区域の住民の安全・安心な暮らしの確保に寄与できる。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	土木災害予防事業	土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用を行う。	1,617	1,639	0
2	急傾斜地崩壊対策区域内既存建築物支援事業	急傾斜地崩壊対策区域内の建築物の移転、補強に対し支援を行う。	3,992	802	539

116

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

雨量計の情報や土砂災害相互情報通報システムの活用により、防災部局と建設部局で情報が共有でき、必要時の防災体制を円滑に行い、情報収集・警戒本部体制・現場確認・避難等の判断などに役立てることができた。また、住民周知の面ではリアルタイムな雨量表示をホームページでお知らせし、予測情報を提供できた。急傾斜地支援事業については、行政連絡協議会や広報とよので周知を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	システムの老朽化。	導入年度 平成17年度（関連補助金なし）。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	関係部局とのシステムの拡充及び関係部署所管の他システムとの整合。設備の更新。	関係部局と協議の場を持ち、整合統合を目指す。設備の補助金要望。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

設備の更新への要望、協議の実施

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
147p

大事業名	町道維持管理事業	款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路維持費
------	----------	----------	------------	------------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	道路の整備改良・維持		[総合戦略(目標年度R1)]
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町道等の機能、安全性を維持・確保するための清掃、凍結防止剤の散布等。
対象	町道等
意図・目的	町道等の機能、安全性を維持・確保し、町内・町外の各地域のつながりの強化を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	町道維持管理事業	町道等の機能、安全性の維持、確保	6,065	5,096	0
2	町道等維持補修事業	町道等の維持補修を実施する。	36,120	37,075	900
3	法定外公共物維持管理補助事業	里道、出し合い道の維持管理について、地元のコミュニティの助成	182	9,009	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町道維持に関する業務全般について円滑に実施することにより、住民生活の安全安心に寄与した。法定外公共物（里道・水路）の維持管理事業も申請者の要望に応えることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	住民による町道清掃等の維持管理が困難となってきた。 町道等施設の老朽化による維持管理費の増大。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

町と地域の一層の連携を強化し、地域ぐるみでの「自助」「共助」を醸成できるための推進。
町が実施している町道維持管理事業の啓発。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
149p

大事業名	交通安全施設整備事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		交通安全施設の整備箇所200
	施策	防犯・交通安全対策の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	街路灯等の維持・管理を行う。
対象	交通安全施設
意図・目的	交通安全対策の推進

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備により、交通安全対策を推進する。	9,246	8,992	0
2	通学路等交通安全等整備事業	通学路等に関する交通安全施設の総点検を行うとともに、必要な交通安全施設の整備を行う。	808	5,208	1,000

118

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

街路灯の維持管理を行い、歩行者や車両に配慮することができた。また、通学路等の交通安全施設の総点検として路面性状調査及び道路付属施設の点検を行った。 ・道路付属施設点検（道路反射鏡）N=285箇所 ・台帳作成業務（道路・街路）L=0.94Km
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	交通安全施設の維持管理費の増	施設の老朽化
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	施設の更新に対する費用の確保	予算確保
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

通学路等の交通安全確保のため、関係部局との連携強化。町全体が安全対策に対し積極的に取り組む。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

事業名	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	光風台駅前エスカレーターの保守管理。
対象	光風台駅前エスカレーター
意図・目的	魅力ある町づくり、住み続けたいくなる住環境の整備。

2.構成事業

事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	光風台駅前エスカレーターの適正な日常管理。	3,133	3,383	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

エスカレーターの定期的な点検を行い、適正な維持管理を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	緊急時の体制の構築 光風台駅前エスカレーターの管理 体制の強化	遠隔監視のため。 エスカレーター内の事故発生時、緊急停止時の対応
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	利用者の満足度や費用対効果の再検討	平成28年度にリニューアルしており、20年経過後の本施設の状況や部品の在庫などにより、将来更新するかどうか検討を要する。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

不具合が生じたときの連絡体制やマニュアルの構築。

大事業名	道路舗装事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路舗装費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	道路の整備改良・維持		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	舗装構成の改良。
対象	町道
意図・目的	交通の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	道路舗装事業	舗装の打ち替え等の最適化を行うことで、交通の円滑化を図る。	35,422	36,418	7,613

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

車道部の舗装・修繕を行い、騒音・振動を抑え、車両の走行しやすい道路空間を確保した。また、交通安全施設等の修繕により、歩行者の安全性も確保した。さらに、町道部の路面性状調査を実施し、現在の舗装面の状況を把握した。 ・光風台環状線A=917㎡、希望ヶ丘中央線A=1,080㎡ ・路面性状調査（1級L=11.6Km、2級L=7.1Km、その他L=21.3Km）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	・道路舗装事業について、交通量の多い主要幹線道路や「一般町道」「二級町道」道路の老朽化の増加 ・町内至る所で舗装の経年劣化が著しく、住民からの舗装補修要望も非常に多い。	通学路等交通安全施設整備事業において、ひび割れやわだち割れ等の調査を行い、それに基づき舗装修繕計画を策定しているが、区画道路等の「その他市町村」は対象外。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	交付金の内示率が大幅に低下し、町単独費で舗装修繕を行う場合、予算確保が困難。	道路の大半を占める幅員5m程度までの「その他道路」の中で舗装修繕を予定している箇所の舗装を事業費対象とするためには、舗装調査を実施し、それに基づく計画書の作成が必要である。調査に要する費用は概算で3,300万円（130Km×330万円/13Km）程度要する。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

社会資本整備総合交付金内示率が年々減少しており、事業の進捗が遅れ計画どおりに進まない状況である。府や国に対して内示率のアップを要求していく。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
151p

大事業名		款	項	目
橋梁長寿命化等事業		土木費	道路橋梁費	道路改良費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	道路の整備改良・維持		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	町内橋梁の点検・修繕等
対象	町内の橋梁
意図・目的	安全で安心して通行できる生活道路の確保。 町内橋梁の点検・修繕を行うことによる交通インフラの維持を図り、町民の生活の安定に寄与することができる。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	橋梁長寿命化等事業	町内橋梁の点検・修繕により、安全で安心して通行できる道路を整備するとともに、有事の際の生活道路の確保を図る。 町内橋梁の点検・修繕を行うことによる交通インフラの維持を図り、町民の生活の安定に寄与することができる。	11,855	28,538	22,270

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の橋梁の長寿命化を図ることで、地域住民や交通の安全に資することができた。また、適宜橋梁点検を行うことで、既設橋梁の健全性を確認することができた。
・点検橋梁数25橋、健全度評価Ⅰ.19橋、Ⅱ.4橋、Ⅲ.2橋、
・橋梁修繕工事3橋（地獄谷橋、境山橋、ムカイガイテ橋）
・橋梁修繕設計業務3橋（新木代橋、城山橋、久原橋）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	定期点検結果により、老朽化に該当する結果が見受けられる。
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	定期点検で将来の老朽化が指摘、推計されている。
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

橋梁の長寿命化事業及び定期点検を実施するにあたっての問題点をリストアップし、事業実施体制及び点検体制の確認。長期的な国費確保のために国等関係機関に対する要望を継続して行う。老朽化が進む前に補修に着手する。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
151p

大事業名	ときわ台地内吉川中央線道路改良事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路改良費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	道路の整備改良・維持	
	総合戦略		[総合戦略(目標年度R1)]
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	・道路線形、道路幅員、縦断線形等の測量 ・各箇所の問題点の改良等基本検討設計の実施
対象	町道吉川中央線
意図・目的	能勢電鉄ときわ台駅への円滑な交通手段の確保

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	ときわ台地内吉川中央線道路改良事業	能勢電鉄「ときわ台駅」に路線バスを運行させるための実施検討業務	4,274	7,203	6,501

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

測量・実施設計を行い、関係機関との事前協議を行うことができた。 ・実施設計一式（吉川中央線道路改良、ときわ台駅前整備）
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	背面に土砂災害特別警戒区域を控えている。事業実施に伴う住民の理解度、関係団体との調整・協働。	歩道の一部が大幅に狭くなるため、住民への説明が必要。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	運行後の事業の利便性や費用対効果が十分に見込めるか。	バスの利用率。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

大型バスに関する維持管理費用が膨れないように、利用率を上げる方策の検討。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
151p

大事業名	款	項	目
光風台駅前エスカレーター監視設備構築事業	土木費	道路橋梁費	道路改良費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	光風台駅前エスカレーター監視システムを再構築する
対象	光風台駅前エスカレーター監視システム
意図・目的	光風台エスカレーターの現行の監視システムを再構築し、現行の体制よりもさらに安全安心な保安維持管理を行うことにより利用者、住民の安全安心な生活に寄与する。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	光風台駅前エスカレーター監視設備構築事業	光風台駅前エスカレーターの監視システムの再構築を受託することにより、遠隔監視や始業終業の安全確認、初期対応の実施	0	17,453	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

山下駅での遠隔監視システムの構築を進めたことにより、保安管理が維持でき、利用者や住民の生活環境に寄与できた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	想定外の事が起きた時に迅速に現場に駆け付けられない。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

想定外の事が起こった時の連絡体制の整備。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
197p

124

大事業名	耕地災害復旧事業	款	項	目
		災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	西日本7月豪雨災害、台風20号にて被災した農地、水路・農道等農業用施設の復旧
対象	農地所有者・被災した農地、農業用施設
意図・目的	西日本7月豪雨災害及び台風20号豪雨災害にて被災した農地農業用施設の復旧を図ることにより、耕作者の安定した農作物の確保に資する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	耕地災害復旧事業	西日本7月豪雨、台風20号災害により被災した農地・農業用施設を対象に、その復旧を図るために測量及び査定設計書の業務委託を行う。	0	29,593	3,873

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

当該年度は多くの災害が発生したため、測量業務及び査定設計を委託し着実に進めることにより、町内の農業基盤の安定が図れた。
・7月豪雨災害（農地15件24ヶ所、農業用施設20件32ヶ所）
・台風20号災害（農地8件15ヶ所、農業用施設2件4ヶ所）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	突発的に発生し、その後の対応に時間的余裕がなく、工事については翌年度に繰越した。また、件数が多く測量及び査定設計書の業務委託を行った。	記録的な大雨が続く大きな被害が発生したことによる。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

人員の増員は見込まれないため、農地等管理者には平素から自然災害に対する備えなどの啓発を行うとともに、発生した場合の手続きや災害として認定されるまでの流れを周知する。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
199p

大事業名	公共土木施設災害復旧事業	款	項	目
		災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	道路の整備改良・維持		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	被災した公共施設（町道等）の復旧
対象	住民・被災した町道等
意図・目的	被災した公共施設（町道等）の復旧を図り、安全安心なまちづくりに資する。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	公共土木施設災害復旧事業	公共施設応急復旧、北部地震及び西日本7月豪雨に伴う町公共施設（町道等）の災害復旧工事及び測量業務委託を行う。	0	49,765	21,323

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

当該年度は多くの災害が発生したため、測量業務を委託し着実に進めたことにより、道路等の被災箇所の復旧が行えた。 ・7月豪雨災害（吉川中央線L=21m、A=630㎡、牧寺田切畑線L=37m、A=160㎡、平井川9ヶ所L=72m、A=580㎡） ・台風20号災害（河川・宮浦川3ヶ所L=70m、A=280㎡）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	突発的に発生し、その後の対応に時間的余裕がなく、工事については翌年度に繰越した。また、件数が多く測量及び査定設計書の業務委託を行った。
	事業内容	無	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

人員の増員は見込まれないため、道路や河川等の日ごろの定期点検を強化し予防保全の徹底を図る。

大事業名	公営住宅管理事業	款	項	目	
		土木費	住宅費	住宅管理費	
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり			[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備			
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備			
	総合戦略				[総合戦略(目標年度R1)]
	個別計画				
			関連指標		[その他]

1.概要

事業内容	町営住宅の修繕、貯水槽の清掃及び消毒等。
対象	町営住宅入居者・町営住宅
意図・目的	町営住宅の維持・管理

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	公営住宅管理事業	町営住宅の維持・管理を行う。 町（管理人）が行う修繕区分に基づき現場の不具合に対処する。 水道法の管理基準に基づき貯水槽の清掃・消毒について、1年に1回定期に実施する。	396	426	235

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

管理人として、入居者と日頃からコミュニケーションを図り、住宅の不具合に対し適切に維持管理することができた。
また、建築基準法に基づく法定点検や、水道法に基づく貯水槽の清掃と消毒を実施し、入居者の安全・安心に努めることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	家賃収入に対して、維持管理費の支出の方が多い。	入居者の高齢化（年金等）、住宅の経過年数等により、家賃を算定するため、どうしても安い家賃設定となる。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	町営住宅に入居したい旨の問合せ等は、年1回あるが無いかで、ここ5～6年は問い合わせも無い状況。担当課としては公営住宅の需要は無いと考えている。入居募集についてもリフォーム費用が高額になるため8年程実施していない。今後の町営住宅のあり方（用途廃止も含む）を検討することも必要	・本町の持家率が96% ・空家のある町営住宅が利便性の低い場所にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

余野住宅4戸、吉川住宅1戸については、耐用年数（30年）が超過しているため入居者が退去された時点で、用途廃止を行い除却する方針である。
野間口住宅については、耐用年数（70年）がまだ27年残っている。しかし、2世帯しか入居していない状況であり、過去に数年入居募集を行ったが応募件数は0件であった。今後は、野間口住宅のあり方について、大阪府と情報交換しながら参考になる事例等を探る。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

都市計画課
153p

大事業名	河川治水対策事業	款	項	目
		土木費	河川費	河川維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	災害対策の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
総合戦略			関連指標	
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町内の準用河川・幹線水路を適切に維持管理する。また、幹線水路の護岸が崩壊している部分がありこれを復旧する。
対象	準用河川・幹線水路
意図・目的	町内の準用河川等を整備し、河川災害を未然に防ぐ。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	河川治水対策事業	町管理の準用河川、普通河川の治水機能を維持・向上させるため、潤滑を施行する。	2,466	2,698	0
2	準用河川等維持補修事業	準用河川の護岸改修。	2,275	2,222	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

準用河川等の適正な維持管理と被災箇所の補修を実施し、住民の安全に寄与することができた。 ・高山川護岸改修L=8.5m

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	準用河川以外の水路（旧普通河川）の補修が困難	維持管理に関する予算が極めて少ない
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	施設の老朽化	予算的な面で維持管理補修及びその費用が確保できない
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

河川の維持管理に関する交付金等の新設を要望していく

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

都市計画課
153p

128

事業名	建築物管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	住み続けたい環境の整備		
総合戦略				
個別計画		豊能町耐震改修促進計画		[その他]

1.概要

事業内容	大規模な地震から町民の生命と財産を守る。
対象	旧耐震基準の木造一戸建て住宅の所有者、安全基準を満たしていないコンクリートブロック塀等
意図・目的	住宅の耐震化の取組みを支援し災害に強いまちづくりを目指す。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 建築物管理事業	建築基準法等の適切な執行を図るとともに、耐震性が不十分な民間建築物に対する耐震対策の普及に努める。 町有建築物の監理・設計に係る調整を行うことにより都市基盤の維持と整備並びに安心して住まうことができる環境整備をはかる。	743	593	403
2 豊能町既存民間ブロック塀等安全対策事業	地震によるブロック塀等の倒壊により発生する被害を軽減するとともに、地震時の避難路の確保を図る。	0	247	104

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町耐震改修促進計画等に基づき民間建築物の耐震性の向上を図るため、耐震化を促進する補助事業を実施し、耐震化を図ることができた。
・耐震診断1戸、耐震設計1戸、耐震改修1戸、ブロック塀撤去2件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	①耐震化率の向上 ②建築職の人員不足	①建物所有者の耐震に関する ・危険家屋等の認識不足 ・耐震化に関する情報不足 ・耐震化に伴う費用や労力の負担の大きさ ②業務量の増加
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	耐震化率の向上	昭和56年5月末以前に建築されている旧耐震基準の家屋を所有されている方は、ほとんど高齢になっており高額な費用をかけてまで耐震補強工事をする考えがない。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

旧耐震の家屋については、戸別訪問やダイレクトメールを送付し更なる啓発に努める。
耐震セミナーを開催し、リフォームを考えている方にも安全・安心の耐震リフォームを知らせる。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

都市計画課
155p

大事業名	都市計画策定・運用事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画		豊能町都市計画マスタープラン	[その他]	
		豊能町空家等対策計画		

1.概要

事業内容	都市計画に係る事務の執行及び都市計画審議会の運営。
対象	都市計画審議会、協会、協議会
意図・目的	現在及び将来に向けて適正な都市計画に基づいて魅力ある町づくりを図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	都市計画策定・運用事業	都市計画法等に基づく管理事務を執行するとともに、都市計画審議会の有為な運営に努める。	83	116	0
2	都市計画マスタープラン見直し事業	現在策定している町都市計画マスタープランが現状に則しているか検証を行い、全体構想・地域構想を検討し計画の実現に資する	0	1,943	0
3	地形図修正事業	町域内で現況と地形図のずれがある箇所が複数存在する。測量を委託することで現況と合致した精緻な地形図を作成し、業務の円滑な管理運用に資する	0	778	0
4	空家対策推進事業	町の空家等対策計画に基づき、危険空家の判断等困難な事業の解決を図る際、有識者に具体的に意見を聴取し、最終的に庁内でその処理方針を決定する際の判断資料とするもの	0	5	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府の主催する各協議会、総会の会議等に参加し随時綿密な連携を図ることができた。各種情報収集、知識の習得、事業の相談報告を行うことで事業の円滑な実施に資することができた。

新たに策定した市街化調整区域での町独自提案基準により、1企業(工場)を誘致することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	企業誘致の区域設定 ・ 町域の9割が市街化調整区域。 ・ 関係法令に基づく規制が多い。 ・ 都市計画法に基づく独自提案基準を新たに策定したいが、上位計画等に具体的な企業誘致ゾーンが示されていないため策定する根拠が不足
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	市街化区域での用途地域の見直し 本町の市街化区域は、住宅地として開発が進み、商業系が不足している。そのため住民は車で近隣市への買い物などを余儀なくされている。30年程前まではベッタウンで良かったが、今では定年退職者が増え平日の昼間でも町内に居る方が増えている。そのためベッタウンではなくなってきている。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

企画部局などと連携し上位計画の見直しの際に、企業誘致のことや用途地域の見直しについて、具体的なイメージを盛り込むよう調整する。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
155p

大事業名	公園・緑地・街路樹等管理事業	款 土木費	項 都市計画費	目 公園費
------	----------------	----------	------------	----------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	公園・緑地の環境整備、街路樹等の維持管理
対象	公園・緑地・街路樹等
意図・目的	住民の日々の暮らしに対し、自然とのふれあいにより生まれる快適、安らぎ、満足を提供する。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	公園・緑地・街路樹等管理事業	・除草、剪定等による公園、緑地、街路樹等の維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・公園等の美化意識の啓発 ・置営による除草及び剪定作業で発生した刈り草や剪定枝等の有効活用（チップ化、堆肥化による） ・公園等の占用物件について、占用料を徴収し、事業財源の安定化を図る。	42,829	46,462	1,579
2	草刈り機（ヘッジトリマ）購入事業（買替備品）	・除草、剪定等による公園、緑地を刈り込むことによる維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・置営による刈り込み	0	58	0
3	支障木伐採業務委託事業	支障木を撤去することにより、自然災害を未然に防ぎ、安全性、利便性の向上を図る。	1,485	1,957	0
4	公園遊具修繕事業	町内公園における遊具及びフェンス等を修繕し、公園内の環境を整備する。	2,602	1,926	0

130

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

緑地・公園の除草清掃及び低木高木の剪定、街路樹の剪定を行い、町内の良好な景観を維持すると共に、住民が快適に暮らしていけることにつながった。
また、弱っている街路樹の間引きをし、歩道の拡幅につながった。
・除草清掃(緑地1～2回/年、公園3回/年、街路樹3回/年)

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	①緑地帯の樹木、道路沿いの街路樹の高木化
	事業内容	有	②緑地や公園内に、無許可で植栽される植物の管理
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	街路樹の間引き又は撤去等の検討
	事業内容	有	街路樹前にお住いの住民の反対があり、維持管理削減にもつながる街路樹の撤去ができない。
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

付近住民への更なる清掃等の協力
自治会に平素より緑地・公園・街路樹管理事業について啓発を行う。

交通安全及びバリアフリーの観点から支障のある街路樹の本数を減らす。
住宅地の庭木が、街路樹に変わる緑の景観を成している部分もあるため、街路樹を全て撤去すれば街路樹の維持管理に要する費用は削減できる。そのためには、地元住民の理解が必要である。

ボランティア清掃や緑地の剪定に携わる人員の超高齢化を鑑み、NPO法人、外職経験者等の導入及び予算の確保を図る。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
157p

大事業名		款	項	目
公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業		土木費	都市計画費	公園費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	住み続けたい住環境の整備		
	総合戦略			[総合戦略(目標年度R1)]
	個別計画			
		関連指標	[その他]	

1.概要

事業内容	公共施設等花いっぱい運動の支援。
対象	花いっぱい運動賛同ボランティア
意図・目的	町の美化、住民の心の癒しを提供する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	花と緑の町「とよの」のシンボル運動として、公共施設等花いっぱい運動を住民主体の活動として支援する。	241	241	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

花いっぱい運動 賛同者、グループへの移植用プラグ苗、花の種（秋用・冬用）、土（肥料）を購入し物資の支援を行った。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	育苗施設・花壇修繕予算確保 事業の飽和化。元々、緑豊かな豊能町において本運動を展開する意識が問われている。	修繕の必要性及び老朽化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	育苗施設・花壇修繕予算確保	修繕の必要性及び老朽化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

光風台育苗施設の定期点検等による予防保全
育苗施設のビニールの張替えなど

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

都市計画課
119p

大事業名	下水道事業特別会計繰出金事業	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費
------	----------------	----------	------------	--------------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	上・下水道の維持・整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	下水道特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）
対象	下水道事業特別会計
意図・目的	浄化槽維持管理及び整備事業の円滑な運営を図るため、一般会計から資金を繰り出す。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	下水道特別会計繰出金事業 （浄化槽管理・整備分）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金の費用を一般会計から繰り出す。	5,135	5,135	0
2	下水道特別会計繰出金事業 （浄化槽管理・整備分） （臨時）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金以外に係る補てん分として一般会計から繰り出す。	5,007	4,906	0

132

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・元利償還金に係るもの	5,134,704円
・元利償還金以外に係る補填金	4,906,534円 (10,041,238円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書
都市計画課
129p

大事業名	上水道事業補助事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	上水道費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	上・下水道の維持・整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント	[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	上水道事業補助事業
対象	水道事業会計
意図・目的	地方公営企業における一般会計の役割を明確にするとともに、上水道事業の円滑な経営の一助になるために資金を繰り出す。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	上水道事業補助事業	上水道事業の円滑な運営を図るため、地方公営企業に対する繰出基準等に基づき、町が負担すべき費用を一般会計から資金を繰り出す。	69,778	117,596	52,000

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・基礎年金拠出金に要する費用	2,035,215円
・統合前、簡易水道事業債元利償還金	51,633,968円
・統合前、簡易水道事業債元利償還金（臨時措置分）	4,741,302円
・大阪広域水道企業団統合に伴う退職手当、児童手当分	52,332,952円
・一庫ダム管理負担金固定資産税相当額	2,564,525円
・兼務職員人件費	4,287,911円
	(117,595,873円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

都市計画課
153p

大事業名	下水道事業特別会計繰出金事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	上・下水道の維持・整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	下水道事業特別会計繰出金事業
対象	下水道事業特別会計
意図・目的	下水道事業の円滑な運営を図るため、一般会計から資金を繰り出す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道事業の円滑な運営を図るため、下水道事業における町が負担すべき費用を一般会計から繰り出す。	112,439	103,096	0
2	下水道事業特別会計繰出金事業(臨時)	雨水対策に係る下水道整備費及び土地所管替負担金を一般会計から繰り出す。	4,374	8,024	0

134

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

・交付税に係るもの	82,075,611円
・雨水対策費	5,243,400円
・児童手当	240,000円
・財源不足補填分	12,982,400円
・高資本費分	1,269,086円
・兼務職員人件費	4,310,149円
・土地所管替負担金	5,000,000円
	(111,120,646円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
73p

大事業名		地域活性化事業	款	項	目
			総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実			
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		[総合戦略(目標年度R1)]	
	総合戦略				
個別計画		[その他]			

1.概要

事業内容	「とよのまつり」の開催経費を負担する。
対象	町民
意図・目的	交流活動の活性化や商工業・観光交流の振興、住環境の整備により、地域の活性化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	地域活性化事業	とよのまつり実行委員会への負担金	1,650	1,150	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
イベント名	第8回とよのまつり
開催日	平成30年11月11日（日）
開催場所	第2総合駐車場（吉川支所横）及び周辺
来場者数	約3,500人
実施主体	とよのまつり実行委員会（豊能町・豊能町商工会・豊能町観光協会）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	来場者の安全管理や駐車場の確保等、イベントの進行管理に十分配慮する必要がある	町内事業者も多数参加しており、物品販売や農産物販売により地域振興に寄与しているものの、一時的に人が集中する
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

開催にあたり関係機関への更なる協力を求めていく。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
133p

大事業名	労働支援事業	款	項	目
		労働費	労働諸費	労働諸費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	男女共同参画社会の形成		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	勤労者や事業主を対象とした「雇用・就労・労働相談」の実施や障害者の雇用問題等に関する「障害者雇用相談」の実施
対象	勤労者、障害者及びその関係者、事業主等
意図・目的	就労困難者の雇用・就労の促進を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	労働支援事業	・ハローワーク、大阪府総合労働事務所等との連携 ・労働相談、地域障害者雇用相談の実施 ・豊能・三島地域就労活性化事業の実施 ・労働者及び未就労者の支援	299	280	191

136

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】		
雇用・就労・労働相談	実施日時 場 所 相談件数	第2水曜日（7月から奇数月の5回実施）17：30～19：30 西公民館相談室 延べ 0件
障害者雇用相談	実施日時 場 所 相談件数	第3水曜日（4・5・1月を除き9回実施）13：00～17：00 保健福祉センター 延べ 5件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有 無		
現状の課題	進捗管理	有	雇用・就労・労働相談件数が少ない	他の機関で実施されているもので、解決されている可能性がある
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

雇用・就労・労働相談は、過去数年実績もなく他の機関が実施する相談会で問題が解決されていると思われるため、令和元年度から雇用相談事業を廃止。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
133p

大事業名	農業委員会運営事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業委員会費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	農業の振興		
	総合戦略		[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	農地法の規定による農地行政の執行・遊休農地等の利用関係の調整を図るため、農業委員会の運営を行う
対象	町内の農地及び農地所有者
意図・目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、地域農業者の地位向上に寄与することを目的とする

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	農業委員会運営事業	・農地法等規定業務 ・農地の権利関係の調整、土地利用の調整 ・農業、農業者の代表機関としての業務 ・農地の利用調整 ・耕作放棄地の解消による農業の振興	2,644	2,459	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
農業委員数	14名、農地利用最適化推進委員 4名（平成31年3月31日現在）
農業委員会の開催状況	4月25日 5月31日 6月28日 7月30日 11月29日 12月26日 1月30日 2月28日 3月28日
	計 9回
平成30年度に遊休農地から耕作地へと活用された農地の面積	
田	27,401㎡
畑	0㎡
計	27,401㎡

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	農業従事者の高齢化と担い手不足による遊休農地が増加している。みどり公社との連携により遊休農地の解消に取り組んでいるものの依然として多い。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	同上
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

適正な農業委員会の運営を行いつつ、地域農業者、中間管理機構及び行政等の連携による遊休農地の解消に取り組む
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
135p

大事業名	農業関係団体等支援事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業振興費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		
	施策	農業の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	農業団体及び農業振興事業に対する補助事業
対象	農業振興事業を行う農業団体等
意図・目的	負担金及び補助金の交付による農業関係団体等の活性化と、地域農業の振興に寄与することを目的とする

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	農業関係団体等支援事業	町農業団体及び農業振興事業に対する補助及び支援	1,725	1,479	0

138

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
農空間整備推進協議会負担金	20,000円
能勢栗振興会負担金	35,000円
府北部農業共済組合負担金	978,000円
農業祭実行委員会補助金	146,000円
共同作業場運営補助金	150,000円
町土地改良区運営補助金	150,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	町内各団体の活動が縮小傾向にある 各会員等の高齢化による担い手の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	同上
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

町内には同種の団体が複数存在し、重複する会員も多い。高齢化により活動が縮小傾向にあることから、統合を視野に入れた活動の支援を行うとともに、農×観光推進事業と連携し、農業の担い手の育成や農作物等の販路拡大を図り、各団体の活動意欲の向上を図る

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
135p

大事業名	事業振興事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業振興費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり		
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		
	施策	農業の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (2) 次世代につながる農業の活性化		
個別計画		豊能町農×観光戦略推進計画		
		[総合計画(目標年度R3)]		
		認定農業者数 23名		
		[総合戦略(目標年度R1)]		
		[その他]		

1.概要

事業内容	・農業関係全般に係る事務 ・認定農業者、担い手の支援、育成 ・農地流動化の推進、農林産物品評会の支援、地産地消のPR及びイベントの後援、担い手への農地集積 ・集約化に協力された農家に対して協力金を交付する ・農×観光にかかるマーケティング、戦略組織の立上げ（農×観光戦略推進事業との連携による事業展開）
対象	農業関係者、事業に協力された農家
意図・目的	・認定農業者の支援、認定農業者数の拡大を目指すとともに、農用地利用集積を図る ・収益性のある観光事業による、各主体の自立と直売所運営や耕作誘引等の収益による農業法人の自立化を目指す

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	農業振興事業	・農業関係全般に係る事務 ・認定農業者、担い手の支援、育成 ・農地流動化の推進 ・認定農業者数の増加 ・農家の生産意欲の増進に資する ・消費者と生産者の相互理解を深める	104	92	0
2	青年就農給付金交付事業	・地域農業の担い手として、青年等就農計画の認定を受けた新規就農者に対して、農業経営を支援するため給付金を給付する ・青年の就農意欲の喚起を図り、青年就農者の増大を図る	2,250	3,000	3,000
3	とよの就農支援塾事業	・就農を目指す方に、講義・実習を交えた果菜類の生産技術・経営管理等について研修を行う ・また、新規就農者については、就農開始に当たっての農地等の貸借の支援を行う ・将来にわたって、地域農業の担い手を育成する	3,132	2,878	1,670

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
・新規就農者に給付金を給付した
・就農支援塾の実施（受講生 6名）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
137p

大事業名		農×観光戦略推進事業	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業振興費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度R3)] 道の駅の数 1箇所 特産品を使用した新規商品開発数 3商品 [総合戦略(目標年度R1)] 観光振興等に関する地域の関係者が連携し、戦略的に事業を行う新たなテーブルの設置 1組織 農業法人 1法人 [その他]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興			
	施策	農業の振興			
総合戦略		基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出			
個別計画		豊能町農×観光戦略推進計画			

1.概要

事業内容	豊能町農×観光戦略推進会議の運営及び同計画推進支援
対象	農業関係者及び関係団体、地縁団体、NPO法人等
意図・目的	豊能町・ひと・まち・しごと創生総合戦略アクションプランに基づく農×観光戦略の推進を実現するため、町のブランド化と基本目標である地域の資源をしごととお金にかえる計画の策定に関して意見を述べ、計画の推進状況の検証などを行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	農業用園芸ハウス設置補助事業	豊能町内の朝市・直売所等へ出荷するための農産物を生産する個人又は団体が農業用園芸ハウスを新設または既存ハウスの被覆にかかる費用の一部を補助する	2,000	1,699	850
2	農×観光戦略ネットワーク運営事業	豊能町農×観光戦略推進会議の運営及び同計画推進支援	3,701	195	172
3	特産品開発・ブランド化支援事業	町産農産物のブランド化に向けて、生産強化に必要な機器購入・広報等に必要な経費を補助することにより、関係機関等との連携を図りながら町のブランド力を高めていく。町産農産物のブランド化と生産強化	2,524	1,422	711
4	農業法人設立支援事業	農業法人等の設立支援事業を展開する	3,281	2,915	1,454
5	農産物販売等拠点施設整備事業	道の駅実施施設	0	470	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

140

【実績】
・農業用園芸ハウス設置補助件数及び金額 8件 1,699,000円
・農業法人設立支援のための直売所運営協議会と連携した志野の里の運営
・新製品の開発

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	農産物販売拠点整備に向けた体制の確立と生産の強化	マンパワーの不足
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	農業後継者の育成と販路の確保	農×観光関連事業の周知不足と事業参加者を含む関係する人数が少ない
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

引き続き、農×観光関連事業を推進するとともに、農産物販売拠点（志野の里）の拡充・生産力強化・販売拡大に取り組む

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
137p

大事業名	款	項	目
棚田・ふるさと保全事業	農林水産業費	農業費	農地費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連運指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	農業の振興		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	棚田保全活動、棚田景観のPRや都市住民との交流を通じて地域の活性化を図るための補助事業 (高山・牧地区)
対象	保全事業参加者
意図・目的	農のふるさと協力隊・牧棚田保全チーム・1・4運動の会の活動を支援し、地区内遊休農地の再生、草刈等の維持保全活動の推進を目的とする

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	棚田・ふるさと保全事業	・遊休農地の再生、棚田の保全を行う団体への補助金 ・棚田保全活動・棚田景観のPR、都市住民との交流を通じた地域の活性化が見込める	600	513	513

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】				
農のふるさと協力隊				
実施状況	月 4 回	延べ参加人数	146人	
実施場所	高山地区			
1・4運動の会				
実施状況	年 22 回	延べ参加人数	194人	
実施場所	高山地区			
牧棚田保全チーム				
実施状況	月 2 回	延べ参加人数	148人	
実施場所	牧地区			

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
139p

事業名	農空間保全事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	農業の振興		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の安全管理を行う団体への補助事業
対象	保全活動を行う団体
意図・目的	保全活動により、農用地、水路、農道等を維持される。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	農空間保全事業	農用地、水路、農道等の保全活動を行う団体への交付金	494	494	371

142

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】			
農空間を守る会			
実施状況	水路の泥上げ・草刈りなど	163人	
	農用地のり面など草刈りなど	96人	
	電気柵設置など	40人	
	異常気象後の見回り・他	161人	
	獣害柵点検修理など	161人	
	延べ参加人数	621人	内農業者以外72人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	各地区への普及拡大が必要	事業の周知が不十分
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

大阪府との連携により、取組み地域の拡大を図る

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
139p

大事業名	経営所得安定対策等推進事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	経営所得安定対策等推進事業費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		
	施策	農業の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	経営所得安定対策等の普及推進
対象	農業関係者
意図・目的	経営所得安定対策等の普及推進、需要に応じた作物の生産方針等の策定、経営所得安定対策の円滑な実施に必要な取り組みを行うことを目的とする

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	経営所得安定対策等推進事業	・経営所得安定対策等推進業務 ・需要に応じた米生産の推進 ・米穀の需給及び価格の安定	872	1,003	1,001

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】 地域戦略（推奨）作物作付面積 17,600㎡

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	交付申請が少ないのは、制度の周知不足によることもあるが、交付対象作物の飼料用米や加工用米などの畑作が進んでいない。野菜等の畑作化についても、販路確保、高齢化による担い手不足、獣害などにより進んでいない。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

制度の周知徹底。大阪工コ農産物や豊能町特産のヤーコンの生産の拡大等を図ることで、生産面積の拡大につなげ、また、遊休農地や保全管理のみの不耕作地の解消にもつなげる。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
139p

大事業名	コミュニティセンター管理事業	款 農林水産業費	項 農業費	目 コミュニティセンター運営費
------	----------------	-------------	----------	--------------------

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		
	施策	商工業・観光交流の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出		地域資源を活用したイベント等への参加人数 15,000人
個別計画		豊能町農×観光戦略推進事業		[その他]

1.概要

事業内容	高山コミュニティセンターの運営を指定管理により行う
対象	コミュニティセンター来館者
意図・目的	指定管理による民間のノウハウを活用し新たな事業に取り組むことにより、都市と農村の交流を図るとともに多くの来館者が訪れるようなコミュニティセンターの運営を行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	コミュニティセンター管理事業	高山コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に行わせる。	4,987	5,007	0

144

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
利用日数	313日
延べ利用者	8,385人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	指定管理業者と協力し積極的なPRを更に展開・推進することが必要
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	高山コミュニティセンターの中長期的な運営
	事業内容	有	農×観光戦略推進計画の策定により、戦略に沿った運営の必要性が生じる
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

指定管理者と協力し、高山地区の観光戦略に寄与すべく、効果的なPR展開を検討・実施する。中長期的な運営については、施設の老朽化が進んでいるため、施設改修も視野に入れて観光戦略事業を展開する。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
141p

大事業名	森林管理事業	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		
	基本施策	良好な景観の保全		
	施策	水と緑の環境保全		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	森林等の自然環境の保全を行うとともに、鳥獣の保護・管理に関する事業を行う
対象	森林及び鳥獣
意図・目的	自然環境の保全、水資源のかん養等の多様な公益的機能の管理振興を図るため、関連団体に参加するとともに、鳥獣保護法に基づく生物の保護・管理を目的とする

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	森林管理事業	・森林及び鳥獣の管理に関する事務 ・地域森林計画対象民有林の適正な管理運用 ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化	228	319	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】		
治山治水協会会費	20,000円	
日本さくらの会賛助会費	5,000円	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
141p

大事業名	森林整備事業	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		人口造林面積 1,115ha
	施策	林業の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			[その他]
個別計画	豊能町特定間伐促進計画			

1.概要

事業内容	間伐等の森林整備活動に関する支援と森林病虫害等防除（ナラ枯れ被害防除）に対する補助事業を行う
対象	森林及び所有者・関係団体
意図・目的	森林の整備を推進することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮、資源の充実及び林業生産性の向上を図る

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	森林整備事業	・森林整備に対する補助事業 ・森林経営計画作成に対する補助事業 ・森林経営計画作成を推進することで、施業の集約化が見込める	1,944	1,944	972
2	森林病虫害等被害防除事業	・ナラ枯れ被害防除事業（伐倒くん蒸・機幹注入予防） ・ナラ枯れ被害の拡大を防ぐことができる	918	184	137

146

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】				
森林整備地域活動支援事業				
事業内容	実施場所	間伐面積	事業費	町補助金
間伐	切畑・高山地内	6.71ha	1,944,000円	972,000円
森林病虫害防除事業				
事業内容	実施場所	数量	事業費	町補助金
病虫害防除	木代地内	5㎡	183,600円	45,900円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	病虫害駆除の実践	病虫害発生情報を、大阪府と連携し的確に把握することが重要
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	森林作業意欲の低下による森林荒廃	林業の担い手不足、所有者の高齢化、木材価格の低迷による
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

森林組合、大阪府等との連携を図り、有効な補助制度を活用するなど健全な森林育成・保全に努める

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
141p

大事業名	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	農業の振興		
	総合戦略		[その他] 対平成28年鳥獣被害額5割減 対象鳥獣捕獲計画数290頭	
個別計画		豊能町鳥獣被害防止計画		

1.概要

事業内容	農林業に被害を与えている有害鳥獣（イノシシ・シカ・アライグマ・ヌートリア）の捕獲を行う
対象	農林業従事者等
意図・目的	有害鳥獣の生息頭数の適正化を目指した捕獲を推進することで、農林業被害の防止を図ることを目的とする

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	・棲息頭数の適正化を目指した有害鳥獣の捕獲 ・シカ・イノシシ用の捕獲檻を被害の多い農家に貸出、農林業被害の軽減を図る。 ・狩猟免許の講習会の費用の100%を補助し、有害鳥獣捕獲資格者の増員を図る。 ・獣害柵設置の費用の50%を補助し、有害鳥獣からの農林業被害の軽減を図る。	4,246	4,704	425

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】		
有害鳥獣捕獲実績	イノシシ	56頭
	シカ	104頭
	アライグマ	11頭
	ヌートリア	1頭

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	後継者不足と鳥獣被害の継続	猟友会会員の高齢化と対象鳥獣の増加
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	同上	同上
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

引き続き講習会受講補助等を行い、後継者の育成を図るとともに、鳥獣被害防止対策を確立し、被害の抑制に努める
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
141p

事業名	内水面事業	款	項	目
		農林水産業費	水産業費	水産業費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		
	基本施策	良好な景観の保全		
	施策	水と緑の環境保全		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	東能勢漁業協同組合の団体活動に関する補助事業
対象	東能勢漁業協同組合
意図・目的	内水面漁業の振興、事務の適正及び円滑化を図ることを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 内水面事業	・内水面漁業事務の適正及び円滑化のための事務費 ・東能勢漁業協同組合に対する団体活動補助	318	320	49

148

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】			
あゆ放流・つかみ取り体験事業			
実施日	平成30年7月22日	参加者	222人
実施場所	余野川女美尾橋下流		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	後継者不足	組合員の高齢化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	漁業組合の今後の事業方針	組合員の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

将来的には、農×観光戦略の推進の一助となるような事業を検討していく

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
143p

大事業名	商工事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費
総合計画	政策	[総合計画(目標年度R3)]		
	基本施策	[総合戦略(目標年度R1)]		
	施策	創業、企業支援件数 5件 (累計)		
	総合戦略	町内への進出企業数 3企業 (累計)		
個別計画		[その他]		

1.概要

事業内容	商工会への補助事業のほか、大阪府中小企業融資に関する事務や工場立地法等に関する事務を行う。また、新たに事業を始める女性や若者に対し、地域の活性化や定住化を図るための補助を行う。
対象	商工業者
意図・目的	商工業の振興、町内商工業者の経営基盤を強化し町の活性化に向けて起業者の誘引と安定化を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	商工事務事業	・商工業の振興施策に係る企画及び調整 ・商工に関する事務 ・大阪府中小企業融資に関する事務 ・商工会法、工場立地法等に関する事務	3,678	3,686	0
2	地域しごと創生スタート支援事業	女性や若者等の起業や後継者の新分野への挑戦を応援することにより、地域の課題解決に向けた活性化並びに起業者及び関係者の定住等の促進を図る	4,907	2,800	1,400

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
新規起業家への補助金交付事業	1 件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
143p

大事業名	観光事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	商工業・観光交流の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出		[その他]
個別計画		豊能町農×観光戦略推進計画		

1.概要

事業内容	町外からの観光人口の増加による地域の活性化を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。また、近隣観光協会との連携を図り、町外でのPR活動を活性化する
対象	観光客・観光協会等
意図・目的	交流人口が増えるまちづくりを目指す。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	観光事務事業	・町観光事業の推進、町観光協会との連携 ・3市2町広域観光推進協議会との連携 ・大阪府、（公財）大阪観光局との連携 ・観光あるき等の広域連携事業、町観光地整備及び観光の展開	1,984	1,988	0

150

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実施】	
大阪観光局負担金	30,000円
豊能地区広域観光推進協議会負担金	110,000円
妙見口駅トイレ維持管理負担金	450,237円
町観光協会負担金	1,394,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	交流人口の増加と観光資源の発掘と配信	関係団体の事業連携が不十分で、効率的な事業展開ができていない
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	農×観光戦略事業との連携	新たな観光資源の開発が重要となる
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

農×観光戦略推進事業と連携することにより、町のPRを推進する

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
145p

大事業名	消費生活事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	消費生活相談員による、消費生活に関する相談や情報収集と啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	日常起こりえる多種多様な悪徳商法や粗悪な製品に対する注意喚起を行い、住民の利益の擁護と消費生活知識の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	消費生活事務事業	消費生活に関する相談業務並びに情報収集と啓発	18	127	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

平成30年9月より相談員が採用でき、平成27年より業務が停止していたが解消できた。現在週4日体制で業務を月別相談件数				
9月	3件	10月	6件	11月 10件
		12月	3件	
1月	3件	2月	4件	3月 1件
				合計 30件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
145p
目

事業名	農×観光戦略推進事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	商工業・観光交流の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出		
個別計画	豊能町農×観光戦略推進計画			[その他]

1.概要

事業内容	町外からの観光人口の増加による地域の活性化を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。また、近隣観光協会との連携を図り、町外での活動を活性化させる
対象	観光客・関係団体
意図・目的	交流人口が増えるまちづくりを目指す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	観光戦略支援事業	・地域の歴史や伝統芸能を保存・継承するなど、地域の歴史的遺産を活用し、地域の活性化や郷土愛の醸成などふるさとづくりに寄与する事業や地域の特性を活かした独自の取り組みで、観光客の増加や地域の人々の活力を生み出すなど、地域の活性化に寄与する事業を支援する。	4,740	1,751	875

152

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各実施主体による事業（高山右近フェスタ・花嫁行列・花折街道）が展開されているが、平成30年度は台風により一部事業のみ実施

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
199p

事業名	公共土木施設災害復旧事業	款	項	目
		災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	商工業・観光交流の振興		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	台風21号による被災した施設の復旧工事（高山コミュニティセンター進入路復旧工事）
対象	被災した進入路のフェンス
意図・目的	公共施設の復旧工事を行い、住民の利便性を向上する

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	公共土木施設災害復旧事業	台風21号により被災した施設の復旧工事（高山コミュニティセンター進入路復旧工事）	0	1,242	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

進入路のフェンス修繕	66.0m
------------	-------

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

環境課
127p

事業名	飼犬登録事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	危機対策の推進（伝染病、国民保護等）		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	狂犬病予防法に基づき、飼犬の登録（犬の鑑札の交付）及び狂犬病予防注射済票を交付し、町内の飼犬の情報を管理する。
対象	町内の犬の飼主
意図・目的	狂犬病予防法に基づく法定事務で、飼犬の適正管理を行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	飼犬登録事業	飼犬登録及び狂犬病予防事務。 集合予防注射の実施、注射済票交付の窓口対応と獣医師に交付委託することにより、接種率と利便性の向上を図る。	275	201	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

8月中旬以降に、注射済票の交付を受けていない飼主の方に通知を送るとともに、町内獣医師に接種などの収納事務を委託し、接種会場で受けられなかった住民の利便性にも配慮した。
【平成31年3月末時点】 登録頭数：1,183頭、 接種届出：944頭、 接種率：79.8%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	狂犬病予防注射済の無届を含む、未接種が残っている。	接種及び届出が必要な旨の啓発・周知の徹底が行き届いていない。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	狂犬病に対する知識が不足している。	狂犬病予防法等の情報が不足している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

狂犬病予防に関する知識などの情報を発信し、周知・啓発情報に触れる場を多く提供していく。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

環境課
127p

大事業名	死獣・衛生害虫事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進	
	施策	健康づくり等の充実	
	総合戦略		[総合戦略(目標年度R1)]
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	飼犬、飼猫等の死体、また飼主不明の死獣などを適正に処理する。
対象	死犬等
意図・目的	死犬などを適正に処理する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	死獣・衛生害虫事業	犬、猫等死体の引き取り。 近隣の動物霊園に処理委託。 伝染病予防及び動物媒介性疾病などの予防。	583	820	61

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

「豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第17条に基づき、動物の死体を適切に処理することで、動物死体が媒介する伝染病や疾病・感染症などを予防し、快適な住環境の維持を図ることができた。

平成30年度における死犬等の処理件数： 計 70件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	死獣が町内で処理できず、近隣の町にある施設に依頼せざるを得ない現状。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

処理施設整備へ向けた方向性を検討する必要がある。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

環境課
129p

事業名	公害対策事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	公害対策費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		
	基本施策	良好な景観の保全		
	施策	水と緑の環境保全		
	総合戦略			
個別計画				

関連指標

[総合計画(目標年度R3)]
自然環境にやさしいまちだと思ふ人の割合
90.0%
[総合戦略(目標年度H31)]
[その他]

1.概要

事業内容	公害各法における苦情・相談など
対象	町内の河川等
意図・目的	公害の防止、環境保全

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	公害対策事業	豊かな環境の保全及び創造に関する施策の推進。 各種環境調査を実施し、公害パトロールの強化。 公共用水域の監視。	694	863	142
2	水路等水質調査事業	木代地区内を流れる、谷山川の水質調査（1地点）。	135	135	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公共用水域（余野川水系及び初谷川水系）5地点5河川（余野川・切畑川・木代川・初谷川・平井川）を年4回と、農業監視（茨木高原ゴルフ場）として4採水地点（高山川最上流ほか）を年3回、それぞれ実施した。
測定項目として公共用水域（生活環境項目・健康項目・特殊項目・その他）、農業監視（農業監視項目・その他）を実施した結果、良好な状態であることが確認できた。
平成25年度から、戸知山関連地元要望による水質調査（谷山川水質）を年2回実施しているが、水質の異常は特に見受けられず、こちらも良好な状態であることが確認できた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

環境課
131p

大事業名	広域ごみ処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	広域行政の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画			

1.概要

事業内容	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合の運営費を負担する。また、大阪湾広域廃棄物埋立処分場の整備事業費を負担する。
対象	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪湾広域臨海環境整備センター
意図・目的	廃棄物を適正に処理する。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担。	144	159	0
2	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理、運営に関する共同事業に係る負担金の支出。 国崎クリーンセンターの適正かつ円滑な管理、運営。	259,322	260,706	0
3	豊能郡環境施設組合負担金事業	豊能郡美化センターの開鎖後の関連事業に係る負担金の支出。	34,655	24,543	1,017

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の適正な管理・運営によりごみ処理を行うことができた。 豊能郡環境施設組合では、旧豊能郡美化センター（能勢町山内地区）周辺地域の安全化対策を行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

環境課
131p

大事業名	ごみ減量化事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)] 住民1人当たりのごみの排出量 1日あたり750g ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95.0% [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	豊かな環境の保全		
	施策	資源循環型社会の構築		
	総合戦略			
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画			

1.概要

事業内容	ごみの減量化を推進するための啓発を行う。
対象	住民、事業者等
意図・目的	ごみの減量化・再資源化を推進することにより、住民が快適に生活できる環境の創造に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	ごみ減量化事業	ごみに関する認識を深めるため、ごみ減量化推進員と協力し、街頭啓発などを行う。	175	177	0

158

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ごみの減量化に向けて廃棄物減量等推進員と協力して、啓発活動や研修会などを通じて住民に働きかけてきた。廃棄物減量等推進員は、各自治会から推薦された方を毎年、年度初めに委嘱し、町全体のごみ減量化に向けた推進役として活動されている。その推進員自身の意識向上はもちろん、各自治会での集会における情報提供などにより、地域住民への取り組みの広がりが期待できるものとなった。

ごみ排出量（家庭系+事業系）に関しては、平成29年度実績 796g /（人・日）に対して、平成30年度実績 785g /（人・日）となり減少となった。

分別辞典プログラムを導入したことによって、自宅での検索や情報入手が容易となり、利便性と分別意識の向上が図れた。また、ごみ減量スローガンである「ごみ減量 みんなが さらなる ひとしほり」ののびろを目にする機会を増やしたことで、住民向けにより幅広い周知と啓発を促すことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	廃棄物減量等推進員から各自治会等への地域住民へ、情報が広がっていくのが課題である。また、減量の方法についても、実生活に即したアイデアの発掘が課題である。	住民のごみ減量化への関心
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	住民の高齢化が進んでおり、ごみの減量及び分別に対する判断が困難となる場合も想定される。	住民の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

ごみの減量化には、ごみの水切りや分別の徹底が不可欠であることから、情報発信を工夫し、特にホームページで紹介している「分別区分」をよりわかりやすく改善し、ごみの減量化を推進していく。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

環境課
131p

大事業名	ごみ資源化事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	廃棄処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	豊かな環境の保全		ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合95.0%
	施策	資源循環型社会の構築		[総合戦略(目標年度H31)]
総合戦略				
個別計画		第2次豊能町ごみ処理基本計画		[その他]

1.概要

事業内容	資源紙類ほかの集団回収を実施した自治会及び子ども会などの団体に対し、その回収量に応じて報償金を支払う。
対象	町内各種団体
意図・目的	紙類、古布類の再生を図り、焼却ごみ、埋立ごみの減量を図る。 ごみの資源化を推進することにより、ごみ関係経費を削減するとともに適正な生活環境を目指す

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	ごみ資源化事業	集団回収登録団体に報償金を交付することにより、新聞、雑誌、ダンボールなどの紙製ごみの適正処理及び再資源化を効率よくする。	2,950	2,694	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再生利用することが可能な紙類等の集団回収を実施する団体に対し、報償金を交付することによりごみの減量化及び資源化を図ることができた。

登録団体：計 13団体

回収量：653,570kg、報償金：1,960,710円、事務協力金：653,570円 計 2,614,280円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	集団回収による回収量が減少傾向にある。 人口の減少等による回収量の減少など。
	事業内容	無	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	無	ごみの減量化・資源化を進めるにあたり、集団回収による回収量が減少傾向にある。 人口の減少などにより集団回収団体の構成員数も減るものと思われ、回収量を増加に転じることが難しい。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

登録団体による、回収日の周知などの活動が必要となるが、町域すべてを登録団体で受け持っていないことや、登録団体に所属されていない住民への対応なども課題としてあるので、今後も継続してごみの資源化の必要性を周知していく。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書
環境課
131p

160

大事業名	ごみ収集事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	廃芥処理費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		[総合計画(目標年度R3)] 住民 1 人当たりのごみの排出量 1日あたり750g ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95.0% [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	豊かな環境の保全		
	施策	資源循環型社会の構築		
	総合戦略			
	個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画		

1.概要

事業内容	廃棄物、資源物の収集。
対象	町内一般廃棄物
意図・目的	一般廃棄物の収集の円滑化、適正処理

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	ごみ収集事業	適正且つ円滑な資源とごみの収集、運搬。	85,264	85,344	25,201
2	公用車買替購入事業	環境課職員の移動用に使用する公用車の買替。	0	2,261	0
3	塵芥車修繕事業	ごみの廃液などにより腐食劣化が進んだ、塵芥車押出板の修繕。	0	1,530	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

家庭系のごみ（12種21分類）は、資源として「紙類等、空きビン、空きカン、ペットボトル、容器包装プラスチック類、植木剪定くず」、また「可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ」に分けられ、直営または委託によって収集され、「食用廃油」は資源として拠点回収、また平成29年10月からは「使用済小型家電」の拠点回収も開始した。「粗大ごみ」は有料の予約制で収集、「有害ごみ」は委託収集され資源化されている。以上のように一般廃棄物の適正処理が図れた。

平成29年3月に策定した第2次ごみ処理基本計画の重点施策の一つである「小型家電製品の拠点回収の推進」について、平成29年10月から回収を開始した。平成30年度における回収量は、約 1,280 k g（月平均にして約 107 k g）となり、当初目標の月平均 100 k g を上回る結果となった。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

今後の計画見直しの際には、目標達成のための施策（24項目）のPDCAサイクルの進行を管理し、いかに循環型社会の構築を実現していくかをさらに検証していく。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

環境課
131p

大事業名	し尿等処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	し尿処理費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		
	基本施策	豊かな環境の保全		
	施策	資源循環型社会の構築		
	総合戦略			
個別計画				

[総合計画(目標年度R3)]

[総合戦略(目標年度R1)]

[その他]

1.概要

事業内容	一般廃棄物であるし尿を収集し、併せて許可業者により収集された浄化槽汚泥を衛生センターで処理する。
対象	一般家庭、事業所、臨時作業場などの便槽から排出されるし尿及び浄化槽汚泥。
意図・目的	廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	し尿等処理事業	し尿の収集、運搬。 衛生センターでのし尿及び浄化槽汚泥の処理。	23,782	24,222	15,883
2	豊能町衛生センター施設設備整備修理事業	衛生センターの施設内設備を修理する。	12,960	15,790	10,717
3	豊能町衛生センター槽内清掃及び汚泥処分業務	衛生センター内の槽の堆積物を洗浄する。	0	1,490	1,022

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 本町分及び摂津市からの受け入れ分のし尿を適正に処理することで、衛生的な環境を保つことができた。
年間処理量 本町分：394.4k l、 摂津市受け入れ分：858k l、 計 1,252.4k l
2. 施設設備の修繕・整備が適正かつ計画的に施行され、施設の維持管理を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化に伴う設備の機能維持。 施設の老朽化により、機器の消耗が懸念される。
	事業内容	無	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

建物設備の老朽化を踏まえ、計画的な修繕などを進める。